

## 運用実績

基準価額

9,022円

前月末比

+403円

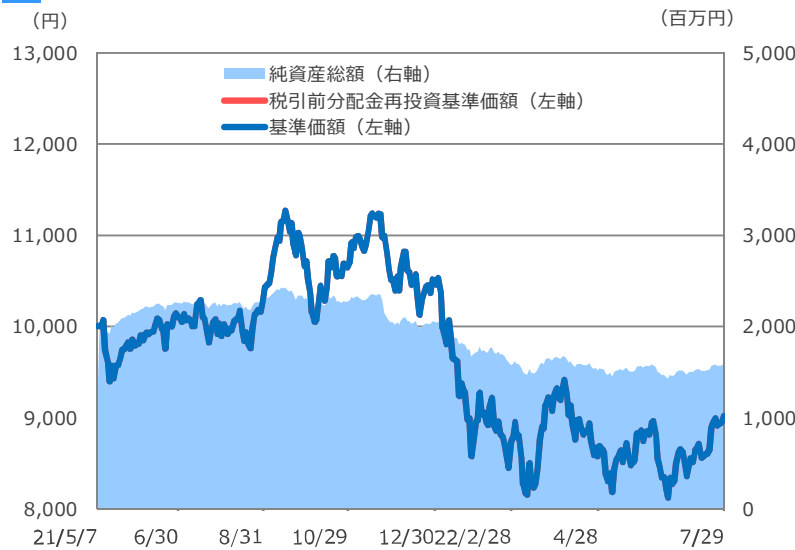
純資産総額

1,584百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	782	49.3%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	771	48.7%
現金等	32	2.0%

※組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-9.78%	4.68%	5.13%	3.36%	-10.08%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	—	—	—	—	設定来累計
決算日	2022/4/25	—	—	—	—	
分配金	0円	—	—	—	—	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

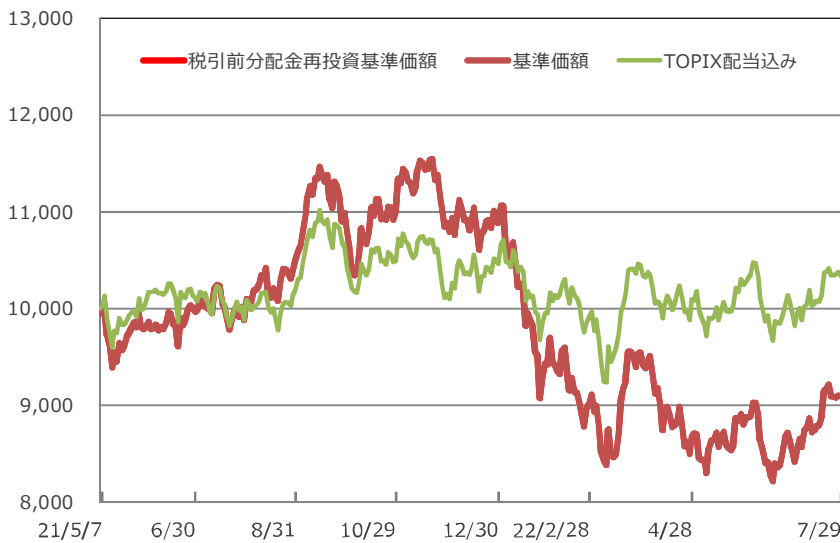
## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



## 基準価額

9,094円

## 前月末比

+ 559円

## 資産別構成比率

株式	97.9%
現金等	2.1%

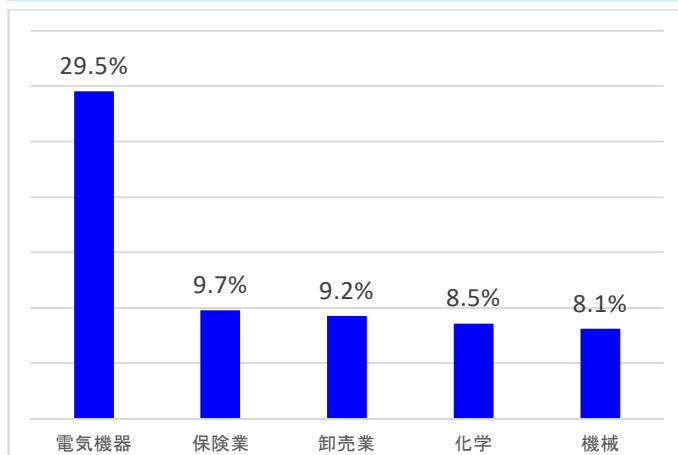
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-9.06%	6.55%	4.91%	-3.60%	-	-	-

## 業種別構成 上位 5 業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	10.6%
2 ソニーグループ	電気機器	9.0%
3 キーエンス	電気機器	5.8%
4 リクルートホールディングス	サービス業	5.6%
5 テルモ	精密機器	5.5%

## 組入銘柄数

27

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比6.55%の上昇となり、参考指数の同3.72%を2.83%上回りました。

当月のプラス貢献銘柄は、リクルートホールディングス、キーエンスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、シマノ、東京海上ホールディングスなどでした。

当ファンドではセブン&アイ・ホールディングスやオリックスなどへ新規投資を行いました。セブン&アイ・ホールディングスはセブンイレブンを筆頭に、百貨店やGMS（総合スーパー等を指す）を展開する日本最大級の小売企業グループです。しかし、2023年2月期は連結営業利益のうち約半分が米国のセブンイレブン事業が占めており、実はグローバルな企業でもあります。当ファンドが注目しているのは、この海外事業の成長ポテンシャルです。

同社の米国事業は2006年以降になって、主にM&Aによって業容を少しずつ拡大し、今般、買収によって連結化されたSpeedway社（米国）が加わったことで、店舗数が現地で圧倒的の最大手となりました。同社は統合効果として6億ドル程度のシナジーによる増益効果を3年以上で見込んでいるため、実際のEBITDA倍率は6～7倍となります。

同社は日本の会計基準を採用しており、本件買収に伴いのれんの償却費が年間10億ドル程度計上されますが、当ファンドでは減損リスクがない限りにおいて、PERの算出にはのれん償却前EPSを使用すべきと考えます。のれん償却前EPSを前提とすれば現在の株価はPER13倍台とTOPIXの平均PERとほぼ同水準であり、割高感はないと考えます。

資本収益性について、同社は長年、連結ベースのROE（株主資本利益率）が10%未満の状況が続いており、経営陣も問題意識として持っていることが決算説明会などで確認されています。しかし2023年2月期以降はSpeedway社の連結が利益押し上げ要因となるため、のれん償却前ベースで10%を超えてくることが予想されます。加えて、下記三点を考慮すれば、更なるROEの改善も十分にありえると考えられます。

一点目に国内コンビニ事業では、絶え間ない既存店のレイアウト改善や、ネットコンビニ分野でのデリバリーサービスの拡充などに取り組んでおり、低位ながらも成長が続くと考えます。二点目に米国コンビニ事業では、まだまだ伸びしろが大きいと考えられることです。日本のコンビニ業界はセブンイレブン、(株)ファミリーマート、(株)ローソンの3社で既に寡占化状態にあります。米国では上位10社でも占有率はまだ2割程度であり、追加的な買収による業容拡大余地が多く残されているのが魅力です。三点目は低採算事業の撤退の可能性があることです。既に報道されているとおり、同社が運営するそごう・西武百貨店については、海外投資ファンドへ売却する方向で交渉が進んでいます。

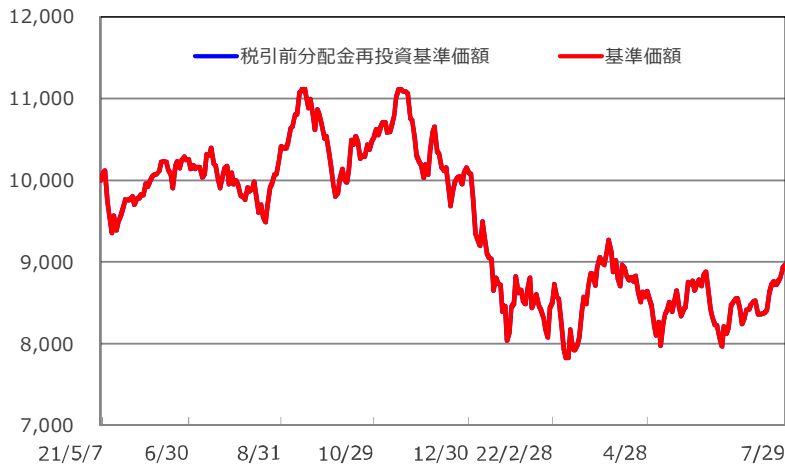
オリックスは国内最大級のノンバンク・金融サービス会社です。1964年設立時のリース事業を皮切りに「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、事業の多角化を進めてきました。また同社は欧米やアジアでのビジネスも展開しています。2022年3月期ではこれらの海外事業がベース利益全体の半分程度を占めており、グローバル企業と言えます。当ファンドが同社の本源的価値増加率の近似値としてみている一株当たり純資産伸び率は過去5年、10年でみて年率7%程度の成長が続いていることに加え、経営陣は配当性向33%を掲げており、現在の株価水準では配当利回りが4%近くになります。更に、同社は優良な投資案件が見つからない場合、自社株買いを通じて余剰株主資本を株主に還元することを標榜しており、近年これが実行に移されています。自己株消却により、過去3年で年率2%から3%程度のペースで発行済株数が減少する傾向にあり、結果として一株当たり利益及び純資産が引き上げられています。利益成長率、自社株買い、配当利回りを合計すれば同社株への投資で得られる予想リターンは年率10%程度が見込まれ、当ファンドで組み入れている高成長銘柄群の期待リターンと同等レベルです。またPBR（0.8倍）、PER（8倍）などでみた株価指標も現在の日本の株式市場平均に比べ安く、バリュエーションの切り下がりリスクも小さいと判断されます。

同社のビジネスは一桁後半台での成長率が長期で見込まれますが、向こう3年程度でみれば2025年3月期までに当期純利益が年率12%の早いペースでの成長が計画されています。これは、コロナ禍で赤字に陥っていたホテル運営、航空機リース、空港運営事業などが正常化することでコロナ禍以前の利益水準を取り戻すことを織り込んでいるためであり、比較的達成が容易な目標と言えるかもしれません。ROEも2022年3月期実績の9.9%から11.7%への改善が計画されており、現在低位に留まる株価のバリュエーションの拡大余地もありそうです。即ち、向こう3年で当期純利益が今から4割程度増え、ROEの改善を反映してPBRが上昇すれば、現状の株価水準から市場平均を上回るリターンが期待できると考えられます。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額は、設定日（2021年5月7日）を10,000として  
指数化しています。

基準価額

8,967円

前月末比

+538円

## 資産別構成比率

株式	96.8%
現金等	3.2%

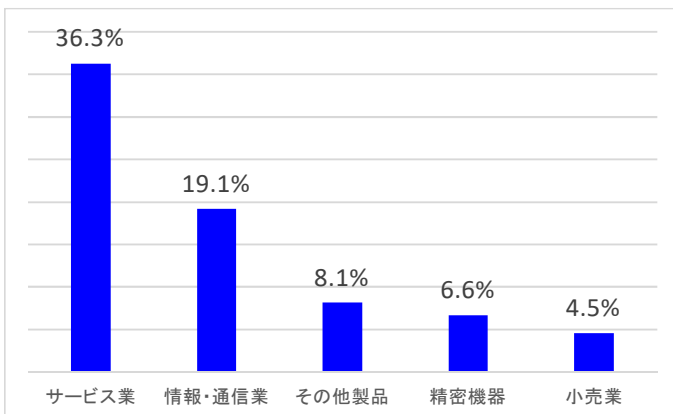
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-10.33%	6.38%	3.76%	6.12%	-9.88%	-	-

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.2%
2 エラン	サービス業	3.0%
3 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.0%
4 SHIFT	情報・通信業	2.9%
5 ジャパンマテリアル	サービス業	2.9%
組入銘柄数		57

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは前月末比+6.38%の上昇となりました。

7月の国内株式市場は、不安定ながらも戻りを試す展開となりました。1日発表の米ISM製造業景況指数(6月分)や、12日発表のドイツZEW景況指数(7月分)、13日発表の米CPI(消費者物価指数、6月分)など、主要先進国の経済指標では、高インフレに伴う消費の減退(または主要国・地域中銀による金融引き締め策)が景気を冷やすとの見方を強めるものが多く発表されました。しかし、月下旬までの株式市場は、そうしたグローバル景気減速を織り込む形で低下基調となった米長期金利の動きを受け、年初から大幅に売られていたグロース株の買い戻しを誘う展開となり、日本株市場もそうした銘柄がけん引する形で上昇基調となりました。もっとも月下旬は、26-27日開催の米FOMC(米連邦公開市場委員会)や、日米企業の決算発表シーズン本格化を前に様子見ムードが広がり、方向感の乏しい動きに。FOMCの結果は、市場の予想通り0.75%の大幅上げが決定した一方、パウエルFRB議長が今後の利上げペース減速の可能性を言及するバランスの取れた内容となりました。それを受けて、FRB(米連邦準備制度理事会)の過度な金融引き締めがリセッションを招くとの警戒感がやや後退しましたが、日本株はそれと同時に進んだ円高が上値を抑える展開となりました。

この結果、当月の指数の動きは日経平均株価+5.34%、TOPIX+3.71%、東証マザーズ指数+8.61%となりました。東証33業種別では、大手3社が相次いで通期業績計画の上方修正を発表したことが好感され、海運業が大きく上昇しました。その他、精密機器や、サービス、電気機器など、グロース業種が上位を占めました。一方、新型コロナ感染が再拡大していることを受けて、空運や陸運などのリオープニング関連業種が利益確定の売りに押されました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

これまでの長い経験の中で確信しているのは、「ぶれることなく腰を据えて取り組むこと」が最も大切だということです。また、実体と乖離して大きく調整した局面ほど、結果的には魅力的な投資機会となっていました。その観点で現在のポートフォリオを見ますと、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移し、多くの経営者は自信を持ち、成長の手応えを感じています。

例えば、資源高や通貨安などを背景に値上げのニュースが増えてきましたが、商製品・サービスの競争力が強い企業ほどしっかりと価格転嫁して利益率を高め、これを従業員に還元することで生産性がさらに高まる、という好循環に入ってきます。これは、永らく日本経済の大きな課題であったデフレからの脱却を示唆しており、縮小均衡から拡大再生産への転換点になるかもしれません。もちろん、値上げができるかどうかは競争力次第で、今後は優勝劣敗が進んでいくでしょう。他方で、敢えて価格を変えない企業もあります。競合他社と価格の差をつける絶好の機会と捉え、今まで切り崩せなかった顧客を開拓したり、市場シェアを奪うための戦略的な判断といえます。このように企業の選択は多種多様ですので、今後も冷静に確認しながら候補企業を見極めてまいります。

## (組入銘柄のご紹介) ~ リログループ(8876) ~

企業の“本業以外の業務”を幅広く支援することを事業領域とし、成長を続ける「リログループ」をご紹介します。同社の現在に至る原点は、1984年に国内で初めて、転勤者の留守宅管理を始めたことに遡ります。日本企業の海外進出が活発化し、国内に自宅を所有しながら、家族で海外に赴任する人が急速に増えてきました。そこで留守宅を同社が管理し、不在の間は第三者に賃貸をして賃料収入を得たり、帰国が決まれば賃貸契約を終了させて明け渡したりと、所有者に寄り添ったサービスを提供しました。現在は留守宅の管理にとどまらず、企業の借上社宅の管理、社有の寮・社宅への管理人の派遣、転勤時の住宅斡旋など、企業の福利厚生における住宅領域の様々な業務を支援しています。また海外赴任についても、就労ビザの申請、予防接種、海外引越の手配など、赴任から帰任に至るまでの煩雑な手続きをトータルで支援する形にサービスの幅を広げています。

住宅領域にとどまらず、企業の福利厚生全般の支援に領域を広げたことも同社の特徴です。大企業が観光地に保養所を所有したり、スポーツクラブを安価に利用できたりするのと同様の恩恵を中小企業にも提供したいと考えて、1993年に福利厚生代行サービスを事業化しました。導入企業は従業員1人あたり月1,000円(従業員数100人未満の企業)の負担で、従業員が割安な価格で宿泊施設やレストランを利用できたり、資格取得など自己啓発の支援を受けられたりと、充実した福利厚生を構築できます。その利用企業数は直近で約18,200社に及び、契約社数の約7割強が従業員100人未満の中小企業となっています。

これらの業務は企業の人事部や総務部の仕事になりますが、外部企業に委託をして、社員は本業に集中させたいと考える企業は少なくありません。企業の“本業以外の業務”を請け負う同社のサービスは、企業規模を問わず強い需要があると考えられます。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

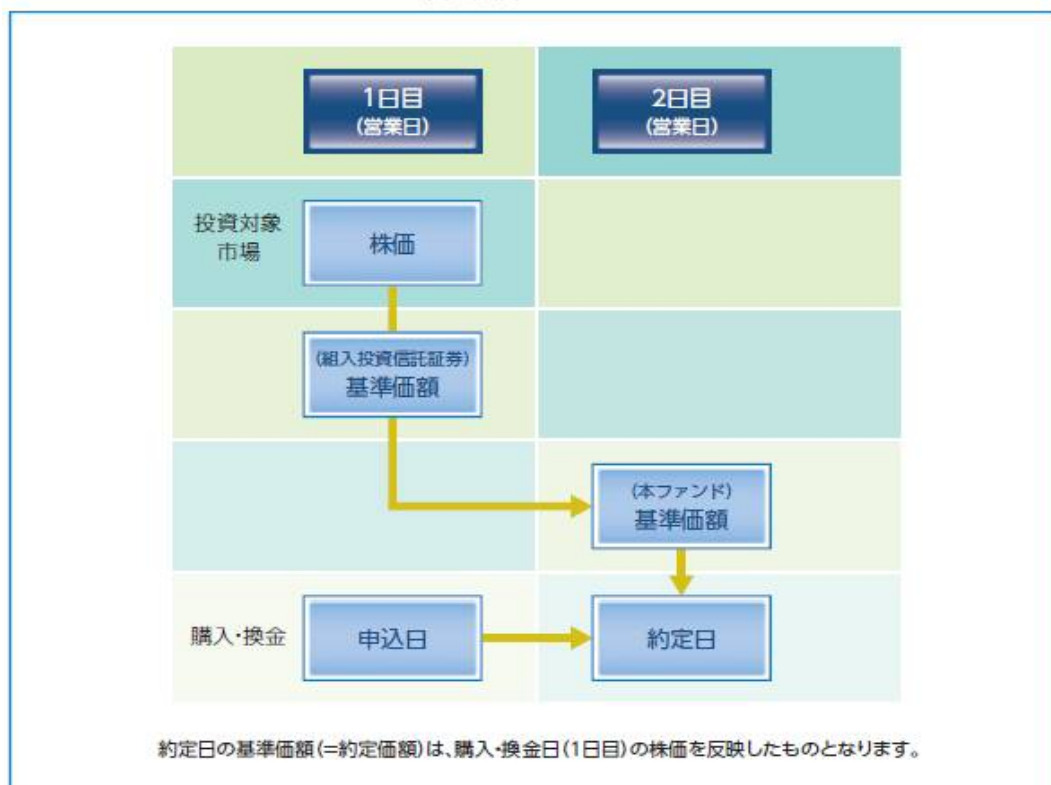
## リスクの管理体制

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

## 基準価額算出のイメージ



## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
--------	---

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。  
信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

運用管理費用  
（信託報酬）

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
--------------------	---------------

実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
---------	---------------

\* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用  
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

## 委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

## 販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

### 販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。